

人口減少社会に対応する行政運営のあり方研究会
「専門職員の人材確保」作業部会 状況報告

令和2年3月6日

1 作業部会設置の目的（ねらい）

行政経営の各分野において課題となっている専門職員の人材確保のうち、今後インフラを適切に維持管理し続けるために必要となる建設技術職員の確保を当面のテーマとして、県・市町村間の協働・連携による解決手法を検討する。

2 これまでの活動実績

平成29年度第2回総会において作業部会を設置した後、アンケート及び個別ヒアリングによって参加団体の建設技術職員の実態調査を行った。これらによって確認された技術職員の現状や、技術・ノウハウの継承などに関する課題を踏まえ、事務処理や外部委託先の共同化のほか、業務の効率化の推進を今後の検討の方向性とした。

3 令和元年度の活動実績

開催年月日	主な活動（協議）内容
—	建設技術職員の確保・育成と各業務の執行状況に関する調査 (1) 技術職員の採用状況 (2) 建設担当部署における技術職員の配置状況 (3) 建設技術・知識を必要とする業務の執行状況 (外部委託の導入状況の確認) (4) 建設技術・知識を必要とする業務に従事する職員の育成 (5) 建設技術・知識を必要とする業務に関する課題認識
—	技術人材の不足による支障事例の調査 (1) 現時点の支障事例の有無と内容 (2) 将来的に想定される支障事例の内容
令和元年 12月23日	「専門職員の人材確保」作業部会 (1) 建設技術職員の確保・育成等に関する意見交換 (2) 技術人材の不足による支障事例に関する意見交換
※関連する活動 令和元年10月	能代山本地域の4市町とともに、地域における連携を中心に専門人材の確保・育成の可能性等について調査・研究を行うため、「地域連携研究会」を設置

4 活動によって把握された課題と今後の活動予定

- 市町村の職員採用方針等によって、技術職員の採用・配置状況や業務の執行状況は一様ではないものの、技術職区分への応募者の減少や合格者からの採用辞退の申し出により新規採用が十分にできていないこと、現在中核的な役割を果たしている職員が退職した後の対応に不安があることなどが共通の課題と認識されている。
- 今後の研究会では、専門人材の不足によって生じる支障とその発生が想定される時期、支援が必要となる業務分野などを具体的に確認のうえ、対応する解決手法を研究する。